

第1回射水市再生可能エネルギー農山漁村活性化協議会 会議録

1 開催日時 令和4年8月5日（金）午後1時～2時30分まで

2 開催場所 射水市役所 本庁舎 302～304会議室

3 出席者 別紙のとおり

4 議事

- ・農山漁村再生可能エネルギー法の概要説明
- ・再生可能エネルギー農山漁村活性化協議会設置要綱の説明
- ・協議会役員の選出
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画の策定等について
 - ①(株)グリーンエネルギー北陸の発電事業について
 - ②基本計画（案）および設備整備計画（案）について

5 議事の経過概要及び結果

- ・農山漁村再生可能エネルギー法の概要説明
北陸農政局より資料に基づき説明
- ・再生可能エネルギー農山漁村活性化協議会設置要綱の説明
事務局より内容を説明
- ・協議会役員の選出
協議会設置要綱第4条の規定に基づき選出
結果：会長 袋布 昌幹、副会長 玉井 明
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画の策定等について
発電事業について株式会社グリーンエネルギー北陸より説明
基本計画（案）及び設備整備計画（案）について、それぞれ事務局及び株式会社グリーンエネルギー北陸より説明
結果：承認

6 質疑・コメントなど（Q：質問、A：回答、C：コメント）※敬称略

Q：未利用材の調達について、損益分岐点はあるか。（袋布）

A：当初の計画は、森林管理の観点から6万t程度の調達が必要と考えられていた。現状、納入量が不足しており、それを補うためのPKSのコスト（国際情勢により高騰）が、経営を圧迫している。これらの問題の解決策として一般木質バイオマスを原料に追加し（認定済）、地元原料の利用を促進していく（加治幸大）

C：安定取引協定の調達については、団地大型化で対応を考えているが、土地所有者（不明所有者含む）との合意形成に時間を要することや担い手を確保することが課題となっている。これらの課題に取り組む、素材確保に努めたい。（得永）

Q：排水等で海水温が上昇するリスクはあるか。また、事業拡大は考えているか。（西本）

A：水温上昇のリスクはない。事業拡大は、原料調達が十二分に確保された場合は、本施設の拡張ではなく、別施設建設という形で対応することになる。（加治幸大）

C：設備整備計画（案）の農林漁業の健全な発展に資する取組の内容【（１）－３】について、剪定材の種類において、現時点で「竹」は原料として保留しているため、削除する。（加治幸大）

⇒基本計画（案）【５－３】の同様の項目を削除する。（事務局）

C：設備整備計画（案）の農林漁業の健全な発展に資する取組の内容【（１）－５】について、市の目標としてのCO₂排出量削減率は、暫定的なものであり、現時点では限定しない方が良い。（京角）

⇒承知した。適切な記載に改める。（加治幸大）

【協議会後に北陸農政局から要件の再確認】

Q：地域バイオマス資源の８割以上の確保は問題なく達成できそうか。（北陸農政局）

A：令和４年度は達成見込みである。（加治幸大）

C：令和４年度以降の実績を引き続き市の方でモニタリングいただきたい。（北陸農政局）

⇒承知した。（事務局）

別紙

出席者名簿

【委員】

団 体 機 関 名	役 職	氏 名	備考
富山高等専門学校 物質化学工学科	教 授	袋 布 昌 幹	会長
いみず野農業協同組合	営農経済部長	玉 井 明	副会長
新湊漁業協同組合	参 事	西 本 邦 郎	
富山県西部森林組合 高岡支所	支所長	得 永 真 史	
射水市地域振興会連合会	常任理事	石 森 政 春	
射水市	産業経済部長	宮 本 康 博	
	市民生活部副参事 ・環境課長	京 角 悦 朗	
(株)グリーンエネルギー北陸	代表取締役社長	加 治 幸 大	
(株)グリーンマテリアル北陸	代表取締役副社長	加 治 浩 和	

【オブザーバー】

農林水産省 北陸農政局 経営事業支援部 食品企業課	食品産業環境 指導官	前 澤 政 行	リモート 参加
	バイオマス事業 係長	森 宏 治	

【事務局】

射水市産業経済部	課長	遠 藤 修	
農林水産課	課長補佐	村 中 一 也	
	主任	橋 詰 諒	